
1983年度 【昭和58年度】

■組合員	9500人
■供給高	13億1737万円
■出資金	5750万円
■職員数	29人

- 5/ 食品添加物委員会発足
 - 5/17 ヨーロッパ核軍備撤廃運動（END）に代表派遣（～14）
 - 5/23 第7回総代会、理事長に本永寛昭を選出
第1次中期計画を決定
 - 5/24 胚芽パンの供給開始
 - 6/27 「戦跡めぐり」が取り組まれる
 - 7/30 倉庫にピッキングラック導入
 - 8/ コンピュータ導入にむけて商品案内サイクルの変更
 - 8/9 冷凍商品の翌週配達実現
 - 9/25 日本生協連の統一マーク導入
 - 10/5 食添沖縄県実行委員会結成（事務局:県生協連）
 - 10/28 食添国会要請行動
 - 12/13 梅干の供給開始
 - 2/10 コンピュータ導入
 - 2/28 現金計算の作業がパート化される
 - 3/20 無かんすい沖縄そば供給開始
 - 3/26 県議会で「食品添加物規制請願署名」採択、
国会署名1万2177人、県議会・地方自治体へも請願
-

■沖縄戦を追体験 「戦跡めぐり」に取り組む

時が経過し、次の世代が育ち、悲惨だった沖縄戦を知る人も少なくなりました。そこで沖縄県民生協では、沖縄戦の真の姿、犠牲になった住民に主体をおいた、「観光コースにない戦跡めぐり」に取り組みました。

第17回全国生協大会の活動報告の中では「地域から平和の声を」と題し、この戦跡めぐりを報告しました。これを機に全国の生協で沖縄戦跡めぐりや沖縄戦争展が企画され、多くの人々に平和の尊さを改めて強く訴えることができました。



戦跡めぐりの様子

■冷凍食品の翌週配達を表現

これまでは注文から配達まで、定共1週間、冷凍2週間、特共3週間とそれぞれに違ったサイクルで配達され、「商品は良いが利用しにくい」との声がたくさんありました。また、コンピュータ導入に向けての必要性もあることから、8月2回より冷凍の翌週配達を実現、注文書も2種類（定共・特共）にまとめ、ずっと利用しやすくなりました。



■食生活の安全を求めて 県内 25 団体で大運動 「食品添加物の規制緩和反対」

1983年厚生省は、BHA（酸化防止剤）の使用禁止を延期し、食生活を脅かす食品添加物を一挙に11品目も新規指定をし、さらに14品目の使用基準を緩和するという暴挙にでました。そこで日本生協連を中心とした全国の生協は国会議員署名などに取り組みました。

10月5日「食品添加物の規制緩和に反対し、食品衛生行政の充実強化を求める沖縄県実行委員会」が結成されました。沖縄県生協連と沖縄県婦人連合会の呼びかけに25の消費者、婦人団体が集まりました。県内では、4万9963人の賛同署名を集め、また32の市町村議会で規制緩和反対誓願が採択されました。

沖縄県民生協では「食品添加物委員会」を設けて1万2177人の署名を集め、県実行委員会の事務局として他団体の中心となりこの運動をすすめてきました。学習を重ね、道行く人の視覚に訴えたりして、添加物の恐ろしさを多くの人に知ってもらいました。やはり政治に働きかけなければ私たちの食卓は守れないということがわかりました。

■「虹のかけはし」回答集を発行

組合員の声（不満・不安・苦情・提案）を協同の力で解決することが、生協発展の原点です。沖縄県民生協では「虹のかけはし」（意見・苦情用紙）を配り、意見を集めて、その回答を出していました。しかし、この対応が不十分であったため、「『虹のかけはし』を出しても回答がかえってこない」などの苦情が少なからずありました。

そこで、集まってきた「虹のかけはし」や班長会・運営委員会での意見には、きっちり対応しようと、体制の立て直しを図りました。そしてこの年、「虹のかけはし回答集」を作成、秋と春の2回発行することができました。また、その後も運営委員に毎月配られていました。

1984年度 【昭和59年度】

■組合員	1万3600人
■供給高	21億0217万円
■出資金	8020万円
■職員数	45人

4/	「組合員証」発行
4/	安全運転の推進運動開始
5/	組合員1万人達成
5/21	第8回総代会、理事長に仲松彌秀を選出
6/11	ミニ班長会を30地区で取り組む（～19）
6/21	1フィートフィルム上映会始まる
7/1	理事・運営委員活動中総合補償制度に加入
8/9	原水禁長崎大会で戦跡めぐり、1フィートの 取り組みの報告
9/5	1万人達成・コンピュータ導入記念祝賀会、 業者懇談会
9/29	生協月間にむけて新聞広告（～10/1）
10/	運営委員会単位で工場見学 ユニセフ募金の取り組み始める
10/1	統一行動で50班、250人拡大 自治体懇談会（那覇等4カ所）
10/31	パソコンK-10導入
11/25	第4回生協まつり 「母と子の戦跡めぐりガイドブック」発行、
12/19	値下げ運動商品5品目の値下げ決定
2/4	食添実行委員会解散総会
2/28	アメリカセミナー参加（～3/10）
3/16	「はだしのゲン」上映会始まる、延べ3000 人参加
3/18	南風原センター開設、配送容器の改善

■ユニセフ募金取り組み開始

大飢饉に苦しむアジア・アフリカの子どもたちを救おうとユニセフ募金の取り組みを始めました。

■生協を知らせる 自治体懇談会ひらく

県や市などの自治体が主催する催し物（消費バザール、市民バザール、フードウィーク、消費生活展など）に沖縄県民生協も参加し、消費者の啓蒙活動も積極的に行ってきました。しかしまだ生協を理解していない自治体も多く、活動しにくい面がありました。そこで、「生協を知ってもらおう」と4つの市町村と懇談会をもちました。

懇談会では、生協が非営利の消費者団体であること、生協法の説明、地区の活動状況などの紹介をし、公民館などの公共施設を無料で使用させてほしいという要請も出しました。自治体側からは消費者行政の説明がされ、また今後も、さらに協力関係を強めていくことが確認されました。

■運営委員会の自主活動 大きく広がる

コンピュータの導入に合わせて、運営委員会は学校区単位の編成となり、数も30地区に増えました。またPTAや自治会活動など、地域とのつながりも深くなりました。

ミニ班長会を初め、商品学習会、ヨーグルトを使った料理講習会、工場見学、映画会（はだしのゲン、1フィートフィルム、海と太陽と子どもたち）、バレーボールの自主サークルなど、運営委員会の活動はこれまでになく広がってきました。

これら運営委員の活動を支えるために、6月「生活協同組合運営委員活動中総合保障制度」に加入しました。

■コンピュータ導入で個人注文制へ移行—システム改革

コンピュータ活用によるシステム改革の第一歩は、第7回総代会で決定された「第一次中期計画」により始まりました。8月冷凍食品が翌週配達になり、9月九州地区の生協と連携をとるため、日本生協連の統一Cマーク（Cマーク）を取り入れられました。10月コンピュータの機種が決定、1984年2月に待望の機械が到着しました。

春の班長会は、システム改革の説明に始まり、コンピュータの話でもちきりとなりました。

4月「組合員証」が発行され、地区、班、組合員コード番号がつけました。商品案内サイクルも変更され、7月1回から新システムによる注文配達が始まりました。組合員からは「計算がなくなり、当番の仕事が楽になった」「回覧しなくてよいので、注文書がゆっくり見られる」「個人別控えがあるので、注文がだぶらない」「拡大がしやすくなった」という嬉しい声が聞かれました。

さらに、1985年3月、南風原に支所を開設、同時に専用の配達容器（折り畳み式ダンボール箱、発泡スチロール保冷ボックス）を備えました。職員は品揃えや積み込み作業が楽になり、配達ミスが減りました。



当時の組合員証



折り畳み式ダンボール箱

■組合員1万人達成

1976年2月組合員810人から始まった沖縄県民生協は8年3カ月後の1984年5月、1万人になりました。1983年第6回総代会で決められた「仲間を1万人まで増やしましょう」のスローガンのもと、コンピュータ導入を成功させるため、全組合員と役職員が協力した成果です。

9月5日には「1万人達成・コンピュータ導入記念祝賀会」が那覇市助役をはじめ、多くの来賓・業者の方々など総勢100人出席して行われ、1万人目の班天妃33班が表彰されました。



組合員1万人達成記念祝賀会

1985年度 【昭和60年度】

■組合員	2万人
■供給高	33億1521万円
■出資金	1億4500万円
■職員数	64人

- 4/1 琉球大学生協の共同購入支援スタート
- 4/10 運営委員会のしおり作成
- 4/16 第1回日本生協連戦跡基地めぐりツアー開催
- 5/12 戦争展実行委員会結成総会
- 5/13 家計活動委員会発足
- 5/20 第9回総代会
- 6/ 定共Aカタログ、8ページへ拡大
- 6/18 初めて個人へ利用割り戻しを行う
- 6/19 生協規制反対統一行動に2人派遣
- 7/25 「部内報」第1号発行
- 8/15 平和の創造実行委員会、1万人の意見広告
- 8/20 カナダ・アメリカ東部生協視察（～9/1）
- 9/29 新聞広告の掲載
- 10/ 九州6生協で統一カタログ作成（～12月）
- 11/6 第19回全国生協大会で優秀生協として表彰される
- 11/23 うないフェスティバルに参加
- 12/12 総合事務局に対しタクシー料金値上げ反対を要請
- 3/10 創立10周年記念式典を2万人でむかえる
- 3/14 10周年記念誌小パンフ「虹」を発行
- 3/ 生協規制反対の署名運動に取り組み1万3000人分集める

■新センター作りスタート

組合員の大幅な増加にともない、西原配送センターは手狭となり、商品管理にも支障をきたすようになりました。暫定的に南風原センターが開設されましたがすぐに満杯の状態になり、早急な新センター建設が望まれました。

7月、新センター建設委員会が発足。3～5年先を見通した施設で、敷地4000坪、建物約1500坪、冷凍・冷蔵庫約200坪、事業高140億円、組合員6万人規模までの対応ができるセンター作りが進められました。

■6生協統一カタログで利用アップ

10月から九州・沖縄の6生協が力をあわせて3カ月間の統一カタログを実施しました。全ての商品がカラー写真で紹介してあり、見やすく選びやすいものでした。12万世帯の利用により、値段が大幅に安くなりました。取扱商品も毎週180品目に増えました。

組合員の暮らしを守り、より多くの商品・要望に応えるためのこの合同企画は、組合員からの評判もよく、利用高が大きく増えました。



6生協統一カタログ

■全国生協大会で 優秀生協として表彰

第19回全国生協大会が、東京日本青年館で開催され、沖縄県民生協から7人が参加しました。そのなかで、沖縄県民生協が1985年度の優秀生協として表彰されました。これは、特に組合員活動・事業活動などあらゆる面で前進した生協に贈られたものです。理事会ではこの表彰を受け、みんなで喜びを分かち合うと同時に、生協をさらに大きく広げていくことを確認しました。



表彰を受ける照屋勝世常務理事

■創立10周年記念式典を 2万人で迎える

生協創立10周年記念式典「虹のつどい」が、那覇市民会館大ホールで1500人の組合員参加のもと盛大に行われました。式典では仲松彌秀理事長が組合員2万人達成の喜びと、今後の一層の努力発展をめざして頑張ることを誓いました。その後おつきあいの長いハマキョーパン、丸善かまぼこ、沖縄市養鶏団地の3業者と、特別功労者として初代機関紙編集長の幸地泰子さん、10年勤続職員の内村敏雄、山城昌誠、平良真助の3人が表彰されました。また、2万人目の班・組合員として高良117班上原京子さんが表彰され、会場は大きな拍手につつまれました。

■主婦いじめの 「生協規制」をはねかえそう

私たち消費者は自らの暮らしを守り、さまざまな自主活動をしてきました。ところが、政府から生協の活動の広まりを押さえ込もうとする動きがでていました。自民党政調会で承認された出店調整に関する「生協法改正案」が、1986年通常国会上程の動きとなり、厚生大臣の諮問機関として、「生協のあり方に関する懇談会」が設けられこの生協法の抜本改正を、1987年春の通常国会へ出される可能性も強くなっていました。

4月18日、東京で行われた「暮らしを守り、生協規制に反対する全国組合員大集会」に、沖縄県民生協から13人の代表を送り、全国の仲間と共に一層力を結集して反対運動を展開していくことを誓い合いました。



生協規制に反対する「全国組合員大集会」

■第1回日本生協連 戦跡基地めぐり

4月16日～19日に日本生協連「沖縄戦跡基地めぐりツアー」を受け入れました。5県連と25単協で69名の方が参加されました。平和を願う全国の生協との絆が深まりました。

1986年度 【昭和61年度】

■組合員	2万6070人
■供給高	50億0078万円
■出資金	3億1830万円
■職員数	93人

- 4/20 10周年記念行事でミュージカル「走れメロス」を沖縄市・那覇市で上演、入場者5000人
- 5/26 第10回総代会
- 6/ 名護市に最初の班ができる
- 9/29 10・1 統一行動、3139人拡大新聞広告掲載
- 10/ 1週供給より商品カタログ2色印刷を実施
- 10/ 生協規制反対の取り組み（班長会で紙しばいを作ったの学習、生協規制反対要請署名4万人、大型間接税導入反対の学習会を開催2万2000人の署名を集める）
- 11/17 浦添支所オープン
- 11/17 コープフェスティバル in オキナワシティ開催
- 11/24 大増税をもたらす税調答申粉碎
12・4 国民大集会へ2人派遣
- 12/ 九州事業連帯会議・合同商品部へ加入
- 12/29 売上税導入に反対する街頭宣伝を行う
- 1/ 出資金3億円達成
- 2/28 売上税反対街頭宣伝行動
- 3/10 売上税導入、マル優廃止反対について県生協連と共同で意見広告を掲載（～11）
- 3/ 定共Aカタログが3月4回配布からカラーに
- 3/22 第5回沖縄県生協まつり

■県産コブ牛乳開発

沖縄県酪農農協、玉城村農協との協同組合間提携で、県産コブ牛乳を5月に開発しました。組合員からは「牛乳嫌いの子どもが飲めるようになった」「おいしい」の声がよせられました。



県産コブ牛乳開発記念祝賀会

■北部への配達始まる

6月より名護市にも班ができ、北部地域での生協活動が始まりました。1年後には、480世帯にひろがり、運営委員会も2地区できました。



名護1班のみなさん

■中部支所・南部支所 ・浦添支所の開所

地域に生協の輪が広がる中で、中部支所、南部支所を5月、浦添支所を11月に開所しました。中部支所は、北部地域の仲間を増やす活動にも大きな役割を發揮しました。

■新配送センター建設に向けて 増資活動に多くの組合員が参加

「出資基準」に基づいて多くの組合員が積み立て増資運動に参加し、出資金は1987年1月に目標の3億円を達成。年度末には3億1800万円になりました。7～8月の「出資増強月間」に「増資計画書」を提出した組合員は全体の50%、実際に増資活動に参加している方は60%を超え、大きな力になっています。

■長い間問題となっていた 「石嶺生協問題」(※)

沖縄県生協連は引き続き関係者との調整を重ね、沖縄県民生協と2保証人生協（琉球大生協・沖縄電力生協）の努力により1987年3月、最終的解決をはかることができました。

※P38～P39を参照

1987年度 【昭和62年度】

■組合員	3万3370人
■供給高	65億7035万円
■出資金	6億5650万円
■職員数	117人

- 4/ 県内産直豚肉スタート
 - 4/11 沖縄県産直豚肉産直祝賀会
商品カタログのカラー化が実現
 - 4/ 菓子パン4品がコープ化され、供給開始
 - 5/25 第11回総代会
 - 6/ コンピュータのレベルアップにより、商品の注文や分け合いが便利に
 - 7/27 豊見城支所オープン
 - 8/14 「安寿と厨子王」を名護・浦添・沖縄市で公演
 - 8/25 夏休み子どもキャンプ（～26）
 - 11/ 全支所で生協まつり開催（～12/13）
 - 11/25 ユニセフスタディーツアーに代表1人派遣
 - 11/26 沖縄総合事務局へ電気料金値下げについての要請行動
 - 12/12 キムチ料理講習会を行い韓国生協と交流
 - 1/ 春の親子名画劇場実施「やがて……春」「こんにちはハーネス」
 - 1/30 日本生協連・首都圏生協企画「コープフェスティバル in オキナワ88」に協力
 - 2/11 物流センター完成、落成祝賀会
 - 3/3 鈴木雅子氏を迎えて文化講演会（心と体の健康・食生活）を2会場で開催（～4）
 - 3/29 子ども広島の旅に10人が参加（～31日）
-

■産直豚肉を開発

県内産直豚肉の取り扱いが4月から始まりました。秋と春の2回の班会で試食し、組合員の支持を得てスタートすることになりました。



■商品取り扱い品目を増加

九州事業連帯会議に参加し、商品カタログのカラー化が4月より実現しました。商品取り扱い数も週180品目から270品目にふやすことができました。

■「くらしと生協」の取り扱い開始

全国カタログ「くらしと生協」の取り扱いを87年夏号より開始し、家具・インテリアなどの大型高額商品がクレジットで利用できるようになりました。新しい事業としては計画どおりのスタートとなりました。

■コンピュータレベルアップ

6月にコンピュータのレベルアップがはかられ、納品請求書が個人別に発行されるようになりました。また、従来のカタカナ表示から漢字ひらがな混じりの表示になって注文書が読みやすくなり、注文書に商品番号と商品名が併載され、メニュー方式の注文方法になるなど改善が行われ、商品の注文や分け合いが便利になり、利用しやすくなりました。



■豊見城支所の開設

8月に豊見城支所が開設されました。施設の設計段階から生協がかかわったものとしては最初の支所で、当時、那覇西、小禄、南部地域1万人あまりの組合員を受けもつ、沖縄県民生協最大の支所となりました。

■支所ごとの生協まつり

11～12月、「ミニ生協まつり」で組合員の交流を深めようと、ブロック単位で自主的に企画を決め、支所別の生協まつりが初めて実施され、たくさんの組合員でにぎわいました。



ステージの様子

■物流センター落成祝賀会

全組合員、職員が待ち望んだ新物流センターが1988年1月に完成しました。物流センターは、敷地面積が約4000坪、建坪が1700坪、延べ床面積2000坪の鉄骨2階建てで、6万人組合員に対応できる規模・能力があります。1階は商品の入出庫に必要なプラットフォーム、原料保管庫、冷凍冷蔵庫が設置され、商品はコンピュータを駆使した最新のPD（自動集品）システムによって集品作業が行われます。2階はセンターや支所の事務所、休憩室、会議室なども設置されました。



物流センター上空より